

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況」 に係る事前意見

【NPO 法人いとう子育てネットワーク・ゆう】

私が所属している『いとう子育てネットワーク・ゆう』は、総合戦略4に関わる子育て支援をメインに活動しています。家庭に訪問して育児への手助けをすると共に、サロン・おさんぽ会・子育て用品（衣類・おもちゃ・絵本・ベビーカー・椅子・バウンサー等）の無料交換会などを開催しています。活動の内容が少しずつ知られるようになり、他市にはない取り組みとして評価されるようになってきました。

私たちが特に力を入れているのが、産前産後サポートです。妊婦さんが安心して出産を迎えられたり、産後の身体や心のケアを行ったりすることで、子育てがしやすい環境を整えてあげたいと考えています。専門的な資格を持ってはいませんが、身近に頼れる存在として気軽に利用してくださる方が増えてきました。

伊東市では出産ができる病院が1つだけとなってしまいました。出産をしたくても受け入れてくれるところがないというのはとても残念な事です。やはり、医療体制を充実させていただくことが、子育てをするためには絶対に必要だと思います。

自然環境が気に入って移住されてくる方も増えているようです。子育て世帯の移住を推進するためには、医療体制の充実と同時に、交通手段の確保、子どもの遊び場（キッズパーク）の充実等、どの市町でも共通の課題として挙げられていることを伊豆半島全体で取り組んでいくことはできないでしょうか。

【伊豆中央ケアセンター】

私ども法人では、現在高齢者、保育、障がい者に対する福祉サービスを行っておりますが、どの業界も同じような問題であると思いますが職員不足が一番の課題です。特に伊豆地域においては資格を持った新規学卒者の入職者ほとんどなく、中途職員を採用し資格取得を援助しております。介護職員については資格がなくとも業務につくことができますが、保育については資格がなければ業務につくことができませんので、補助業務を行いながら通信教育を受け資格取得を目指しており、就学資金の貸し付けや資格取得支援など公的な支援を利用させていただいておりますが、数年かかりますのでその間の職員確保が課題です。

職員不足の中で業務を遂行するには、業務の生産性の向上を図ることが求められてきており、福祉業界でもICT化が進められてきております。そのような中でここ数年ICT化補助支援制度は大変ありがたく活用させていただいております。

【熱海市観光協会】

はじめに、昨年7月に熱海市伊豆山において発生しました土石流災害に際しまして、全国の皆様、そして静岡県をはじめ多くの関係の皆様にご支援ご協力を頂きましたことにあらためて感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大の中、土石流災害は発生地伊豆山地区はもとより、熱海市内全域において、観光及び他の産業など市内経済全体に多大な影響を及ぼしました。

そのような状況ではありましたが、自衛隊の他、警察・消防等公的機関による救助活動、民間ボランティアの皆様のご支援等によりまして、徐々にではありますが日常を取り戻してきたところであります。

当協会では、熱海温泉ホテル旅館協同組合連合会と連携し、昨年夏に開催を見送っていた熱海海上花火大会を10月に再開しました。初回は伊豆山の災害で犠牲になられた方々へ黙とうを捧げ、慰霊と鎮魂の気持ちを込めて行いました。その後本年1月まで合計11回、「秋冬花火」として開催しましたが、幸い期間中はコロナも下火になっていたので無事に終わって安心したところであります。

1月末現在、「熱海梅園梅まつり」「熱海糸川桜まつり」を同時開催中ですが、コロナ禍の影響もありお客様の出足が鈍いかなと感じております。コロナが一日も早く終息し、伊豆半島地域と静岡県全体に、明るく希望の持てる温かい春が到来することを期待しています。

【スルガ銀行】

5つの戦略の評価は成果・進捗とも50%超であり、順調であると思います。

個人的に5つの戦略のうち、戦略1（一生涯住む場所の安全）・戦略2（安定した生活を維持するための雇用や若手労働者の確保による地域経済活性化）は、総合戦略のなかでも最重要であると考えていますので、この2項目においてもその他戦略並み又は、それ以上であることから良好と感じます。課題としては、Cと基準以下を比較すると基準以下の方が多いため今後は、CをB以上にする必要もありますが基準以下をCへランクアップとなるよう、できるものは、民間企業等と連携し取り組みます。

併せて、コロナウイルス関係は刻々と変化しており、難しいところがありますが適宜見直し等の対応をお願いします。

また、地方創生・地域活性化のためDXは非常に重要な項目であるが現状、上場企業等の大手は対応できているが地方の中小企業は手付かずのところが多いと思われる。今後は、金融機関含めた民間企業等も連携し、DX等デジタル化をサポートしていければと考えます。

伊豆半島に限って言えば、コロナの影響で観光客、宿泊客は激減しており、評価できる状態ではないがDo確実に実行することが必要。また、移住者については、コロナ禍であるためこの機会を好機と捉え、行政に加え、金融機関含めた民間会社と連携を強化し、取り組みすることが望まれる。

【静岡大学 学生 菊地凜】

前年度と同じように、コロナに大きく左右されたと思う。

地域発展を目指しつつも、今の生活を守り抜くという視点が最も重要視していかなければならないのかなと感じる。

私たち大学生は、大学生向けのオンラインツアーを実施した。

これをさらに規模を広げて、いずれはリアルツアーや対象をさらに広げて行いたい。

それによって様々なターゲットに伊豆半島を知ってもらいたい。